

議案第6号

令和6年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度取手地方広域下水道組合下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	42,821 戸
(2) 年間総排水量	10,570,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	28,958 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
処理場建設費	424,259 千円
ポンプ場建設費	237,313 千円
管きょ建設費	1,932,441 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		4,909,927 千円	
第1項 営業収益		1,671,926 千円	
第2項 営業外収益		3,238,000 千円	
第3項 特別利益		1 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		4,768,969 千円	
第1項 営業費用		4,378,402 千円	
第2項 営業外費用		340,267 千円	
第3項 特別損失		300 千円	
第4項 予備費		50,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,590,852 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,008 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,405,420 千円及び減債積立金 70,424 千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		2,745,450千円
第1項	企業債		1,309,800千円
第2項	構成市出資金		220,684千円
第3項	構成市補助金		98,754千円
第4項	国庫補助金		1,074,600千円
第5項	県補助金		1千円
第6項	負担金等		41,611千円

		支 出	
第1款	資本的支出		4,336,302千円
第1項	建設改良費		2,793,989千円
第2項	固定資産購入費		3,367千円
第3項	企業債償還金		1,538,946千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	県南CC機械 及び電気設備 改築事業	348,832	令和6年度	216,227
				令和7年度	132,605

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和4年度から令和6年度 供用開始告示区域に係る水洗 便所改造資金助成利子補給	令和6年度から 令和9年度まで	貸付残高の100分の3に 相当する金額の利子補給額
モノクロ複合機リース料	令和6年度から 令和11年度まで	1,777
公用車リース料	令和6年度から 令和14年度まで	5,132

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,309,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 交際費   | 100千円     |
| (2) 職員給与費 | 461,841千円 |

(構成市からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、1,891,659千円である。

令和6年3月27日提出

取手地方広域下水道組合  
管理者 中村 修





令和6年度

取手地方広域下水道組合下水道事業会計  
予算に関する説明書

# 令和6年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			4,909,927	
	営業収益		1,671,926	
		下水道使用料	1,557,892	
		構成市負担金	113,341	
		その他営業収益	693	
	営業外収益		3,238,000	
		受取利息及び配当金	11	
		受託工事収益	17,017	
		構成市補助金	1,792,905	
		長期前受金戻入	1,407,403	
		消費税及び地方消費税還付金	20,281	
		雑収益	383	
	特別利益		1	
その他特別利益		1		

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			4,768,969	
	営業費用		4,378,402	
		議会費	2,846	
		処理場費	778,835	
		ポンプ場費	129,900	
		管きよ費	209,160	
		業務費	78,996	
		総係費	32,048	
		給与費	333,794	
		減価償却費	2,644,667	
		資産減耗費	168,156	
		営業外費用		340,267
	支払利息及び企業債取扱諸費		324,570	
	受託工事費		15,697	
	特別損失		300	
		過年度損益修正損	300	
	予備費		50,000	
		予備費	50,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			2,745,450	
	企業債		1,309,800	
		建設改良債	1,309,800	
	構成市出資金		220,684	
		構成市出資金	220,684	
	構成市補助金		98,754	
		構成市補助金	98,754	
	国庫補助金		1,074,600	
		国庫補助金	1,074,600	
	県補助金		1	
		県補助金	1	
	負担金等		41,611	
下水道整備負担金		41,611		



(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			4,336,302	
	建設改良費		2,793,989	
		処理場建設費	424,259	
		ポンプ場建設費	237,313	
		管きょ建設費	1,932,441	
		下水道事業計画	75,336	
		給与費	124,640	
		固定資産購入費		3,367
	有形固定資産購入費		3,367	
	企業債償還金		1,538,946	
		建設改良債	1,538,946	



令和6年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	5,669
	非資金項目の調整	
	減価償却費	2,644,667
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,774
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△277
	長期前受金戻入	△1,407,403
	資産減耗費	168,156
	業務活動による資産及び負債の増減	
	未収金の増減額 (△は増加)	△56,127
	未払金の増減額 (△は減少)	41,444
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△11
	支払利息等	324,570
	小計	1,718,750
	受取利息及び配当金受取額	11
	支払利息等支払額	△324,570
	業務活動によるキャッシュフロー	1,394,191
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,563,453
	国庫補助金等収入	1,074,601
	受益者負担金等収入	41,611
	構成市補助金等収入	98,754
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,348,487
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債による収入	1,309,800
	建設改良企業債の償還による支出	△1,538,946
	構成市からの出資による収入	220,684
	財務活動によるキャッシュフロー	△8,462
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額	37,242
	資金期首残高	1,250,526
	資金期末残高	1,287,768

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	31	(1) 50	3,407	204,476	180,174	388,057	73,784	461,841
前年度	31	(2) 50	3,262	200,596	170,996	374,854	69,931	444,785
比 較	0	(△1) 0	145	3,880	9,178	13,203	3,853	17,056

※ ( ) 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	24,343	6,612	10,200	874	5,817
前年度	23,891	6,810	9,780	850	6,334	3,533
比 較	452	△ 198	420	24	△ 517	△ 156

  

区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	—
	本年度	50,609	41,113	4,710	142	32,377
前年度	49,249	40,225	3,900	0	26,424	—
比 較	1,360	888	810	142	5,953	—

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	3,880	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	3,880			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分				
		そ の 他 の 増 減 分				
手 当	9,178	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,248	期末手当 1,360 千円 勤勉手当 888 千円		
		そ の 他 の 増 減 分	6,930	地域手当	452 千円	
				扶養手当	△ 198 千円	
				管理職手当	420 千円	
				住居手当	24 千円	
				時間外勤務手当	△ 517 千円	
				通勤手当	△ 156 千円	
				児童手当	810 千円	
				管理職特別勤務手当	142 千円	
				退職給付費	5,953 千円	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,937
	平均給与月額 (円)	418,371
	平均年齢 (歳)	46.12
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,806
	平均給与月額 (円)	415,941
	平均年齢 (歳)	46.57

### (2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	主たる構成団体の 一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	8	16.3
	4	20	40.8
	3	(1) 12	(100.0) 24.5
	2	6	12.2
	1	2	4.2
	計	(1) 49	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	7	14.3
	4	21	42.9
	3	(2) 13	(100.0) 26.5
	2	6	12.3
	1	1	2.0
	計	(2) 49	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用職員数と構成比の外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長 参 事	次 長 参事補	課 長 副参事	課長補佐 係主 長査	係 長 主 幹	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	50人	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	40	40
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	40	40
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 2~20%加算	茨城県市町村 総合事務組合 加入
主たる 構成団体の 一般会計の 制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—



継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)		
			年度	年割額	左の財源内訳							その他	
			年度	年割額	国県補助金	企業債	その他	前年度末までの支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
		伊奈山王 幹線二条化 事業	4	649,528	324,764	324,764	-	649,528	-	649,528	-	58.4	
			5	116,017	58,009	58,008	-	-	116,017	-	116,017	-	10.4
			6	346,038	173,019	173,019	-	-	346,038	346,038	346,038	-	31.2
			計	1,111,583	555,792	555,791	-	649,528	1,111,583	346,038	1,111,583	-	100.0
		県南CC 機械及び 電気設備 改築事業	5	133,175	73,060	53,456	6,659	-	-	133,175	-	60.9	
			6	85,528	46,979	34,272	4,277	-	-	85,528	-	39.1	
			計	218,703	120,039	87,728	10,936	-	133,175	85,528	218,703	-	100.0
		ゆめみ野 汚水中継 ポンプ場 機械及び 電気設備 増設事業	5	95,565	47,783	43,004	4,778	-	-	95,565	-	40.3	
			6	141,596	70,797	63,718	7,081	-	-	141,596	-	59.7	
			計	237,161	118,580	106,722	11,859	-	95,565	141,596	237,161	-	100.0
		県南CC 機械及び 電気設備 改築事業	6	216,227	118,571	86,845	10,811	-	-	216,227	-	62.0	
			7	132,605	72,715	53,260	6,630	-	-	-	132,605	-	-
			計	348,832	191,286	140,105	17,441	-	-	216,227	216,227	132,605	62.0

建設改良費  
資本的支出

債務負担行為に関する調書

(令和6年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
令和4年度から令和6年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	-	0	6~9	限度額 に同じ	-	-	全 額
モノクロ複合機リース料	1,777	-	0	6~11	1,777	-	-	1,777
公用車リース料	5,132	-	0	6~14	5,132	-	-	5,132

(過年度議決分)

公用車リース料	2,946	29~5	2,318	6	628	-	-	628
公用車リース料	4,922	30~5	3,181	6~7	1,741	-	-	1,741
公用車リース料	4,202	元~5	2,112	6~9	2,090	-	-	2,090
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	454	2~5	272	6~7	182	-	-	182
公用車リース料	2,030	2~5	729	6~9	1,301	-	-	1,301
自動体外式除細動器リース料	198	2~5	119	6~7	79	-	-	79
令和元年度から令和3年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	3~5	0	6	限度額 に同じ	-	-	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
L G W A N環境保守業務委託	4,620	3~5	1,848	6~8	2,772	-	-	2,772
積算システム使用料	14,593	3~5	5,832	6~8	8,761	-	-	8,761
令和2年度から令和4年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	4~5	5	6~7	限度額 に同じ	-	-	全 額
公用車リース料	2,594	4~5	294	6~12	2,300	-	-	2,300
維持管理業務委託	契約に 定める 額	5	0	6~8	限度額 に同じ	-	-	全 額
令和3年度から令和5年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	5	0	6~8	限度額 に同じ	-	-	全 額
カラー複合機リース料	872	5	0	6~10	872	-	-	872
公用車リース料	162	5	0	6	162	-	-	162
県南クリーンセンター 汚泥収集運搬及び 処分業務委託	処分する汚 泥の量に1t 当たりの単 価を乗じて 得た額	5	0	6	限度額 に同じ	-	-	全 額
県南クリーンセンター 水質分析検査業務委託	7,117	5	0	6	7,117	-	-	7,117
県南クリーンセンター GHP性能検査業務	392	5	0	6	392	-	-	392

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
施設情報システム賃貸借	2,420	5	0	6	2,420	-	-	2,420
下水道台帳保守業務委託	2,310	5	0	6	2,310	-	-	2,310
J R埋設管占用料	土地賃貸 借契約書 に定める 額	5	0	6~8	限度額 に同じ	-	-	全 額
作品コンクールWEB保守管理 業務委託	80	5	0	6	80	-	-	80
事務機器使用料 (受益者負担金パソコン)	3,426	5	0	6~10	3,426	-	-	3,426
人事等システム管理業務委託	8,147	5	0	6	8,147	-	-	8,147
例規集管理業務委託	990	5	0	6	990	-	-	990
公営企業会計システム保守点検 業務委託	4,158	5	0	6	4,158	-	-	4,158
法令改廃情報提供システム 使用料	264	6	0	6	264	-	-	264



令和6年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表  
令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円/税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,708	
ロ 建物	1,724,069		
減価償却累計額	<u>△482,955</u>	1,241,114	
ハ 構築物	74,005,710		
減価償却累計額	<u>△16,817,135</u>	57,188,575	
ニ 機械及び装置	7,313,420		
減価償却累計額	<u>△3,014,985</u>	4,298,435	
ホ 工具、器具及び備品	22,044		
減価償却累計額	<u>△12,881</u>	9,163	
ヘ 建設仮勘定		261,432	
有形固定資産合計			64,490,427
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,965	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			64,493,392
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,287,768	
(2) 未収金		298,852	
(3) 貸倒引当金		<u>△905</u>	
流動資産合計			<u>1,585,715</u>
資産合計			<u><u>66,079,107</u></u>

負債の部

(単位：千円/税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	20,837,731		
企業債合計		20,837,731	
(2) その他固定負債			
イ その他固定負債	1,800		
その他固定負債合計		1,800	
固定負債合計			20,839,531
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,471,958		
企業債合計		1,471,958	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	132,203		
ロ その他未払金	518,152		
未払金合計		650,355	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,832		
ロ 法定福利引当金	5,966		
引当金合計		35,798	
流動負債合計			2,158,111
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,829,379	
(2) 長期前受金収益化累計額		△10,646,887	
繰延収益合計			29,182,492
負債合計			<u>52,180,134</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			12,012,146
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	482,886		
ロ 当年度未処分利益剰余金	76,093		
利益剰余金合計		558,979	
剰余金合計			1,886,827
資本合計			<u>13,898,973</u>
負債資本合計			<u>66,079,107</u>





令和5年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,150,273		
(2) 構成市負担金	129,137		
(3) その他営業収益	638	1,280,048	
2. 営業費用			
(1) 議会費	1,766		
(2) 処理場費	654,444		
(3) ポンプ場費	99,200		
(4) 管きよ費	169,444		
(5) 業務費	69,731		
(6) 総係費	40,011		
(7) 給与費	334,155		
(8) 減価償却費	2,566,323		
(9) 資産減耗費	134,182	4,069,256	
営業損益			△2,789,208
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 受託工事収益	3,240		
(3) 構成市補助金	1,856,487		
(4) 長期前受金戻入	1,382,328		
(5) 雑収益	537	3,242,602	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	331,310		
(2) 受託工事費	3,050		
(3) 雑支出	72,401	406,761	2,835,841
経常利益			46,633
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	45		
(2) その他特別利益	10	55	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300	300	△245
当年度純利益			46,388
前年度繰越利益剰余金			295,599
その他未処分利益剰余金変動額			△58,298
当年度未処分利益剰余金			283,689

令和5年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表  
令和6年3月31日

資 産 の 部

(単位：千円／税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,708	
ロ 建物	1,724,069		
減価償却累計額	<u>△421,073</u>	1,302,996	
ハ 構築物	71,239,814		
減価償却累計額	<u>△14,604,549</u>	56,635,265	
ニ 機械及び装置	6,698,637		
減価償却累計額	<u>△2,646,898</u>	4,051,739	
ホ 工具、器具及び備品	18,983		
減価償却累計額	<u>△10,769</u>	8,214	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,249,875</u>	
有形固定資産合計			64,739,797
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>2,965</u>	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			64,742,762
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,250,526	
(2) 未収金		242,725	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,069</u>	
流動資産合計			<u>1,492,182</u>
資産合計			<u><u>66,234,944</u></u>

負債の部

(単位：千円/税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	20,999,889		
企業債合計		20,999,889	
(2) その他固定負債			
イ その他固定負債	1,800		
その他固定負債合計		1,800	
固定負債合計			21,001,689
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,538,946		
企業債合計		1,538,946	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	118,013		
ロ その他未払金	392,284		
未払金合計		510,297	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,606		
ロ 法定福利引当金	6,243		
引当金合計		37,849	
流動負債合計			2,087,092
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,713,027	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,239,484	
繰延収益合計			29,473,543
負債合計			<u>52,562,324</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			11,554,161
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	506,922		
ロ 当年度未処分利益剰余金	283,689		
利益剰余金合計		790,611	
剰余金合計			2,118,459
資本合計			<u>13,672,620</u>
負債資本合計			<u>66,234,944</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	4年～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上する。ただし、当年度末の退職手当の要支給額は、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額で賄えることから、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

#### 4 受益者負担金の会計処理

受益者負担金については、現金主義を採用しているため、未収金を計上していない。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和6年度期首における未経過リース料相当額

1年内 5,959 千円

1年超 19,846 千円

計 25,805 千円

令和6年度期末における未経過リース料相当額

1年内 6,410 千円

1年超 13,436 千円

計 19,846 千円